特集　共助資本主義 第6回マルチセクター・ダイアローグ

共助成長社会で取り組むこれから【後編】









共助資本主義の実現委員会（委員長：髙島宏平オイシックス代表取締役社長、井上ゆかりエマージア代表取締役社長、大西健丞ピースウィンズ・ジャパン代表理事、程近智ベイヒルズ代表取締役）は7月１日、インパクトスタートアップ協会および新公益連盟と共催で「共助資本主義第6回マルチセクター・ダイアローグ」を開催した。約400人が参加し、これまでの具体的な取り組みを共有した。
前号前編のパネルディスカッションに続き、本号では七つのテーマ別に行ったブレイクアウトセッションを紹介する。（所属・役職は開催時）



■ 七つのテーマ

- A 「経営者が出会うべき次世代リーダー」 ―インパクトピッチ―
- B 「次なる成長戦略」 ―インパクト新規事業の共創―
- C 「食と農の構造変革」 ―経済安全保障と地方創生の交差点―
- D セクター／領域を超えて価値を発揮できるリーダーの育成
- E レジリエントな街づくりと防災・復興の可能性
- F セクター連携で考える今後の教育・雇用のあり方
- G 「社会的価値志向経営のモデル構築」 ―社会価値と企業価値をつなぐ日米比較研究―

来賓挨拶（要旨）

ヤング・プレースレス議員連盟を発足
若者支援は日本の未来への投資
政府・企業・NPO・地域社会が連携して支援を



加藤 勝信
衆議院議員
ヤング・プレースレス議員連盟 会長
自由民主党 政治制度改革本部長

昨年１月、サンカクシャからいただいた若者支援の議員連盟設立の提言を契機に、本年３月に超党派のヤング・プレースレス議連を発足させた。その後、５月には同議連にて具体的な政策に落とし込んだ提言を取りまとめた。高齢者や子どもへの支援制度は整備が進む一方、10代後半から20代前半の若者への支援は依然として十分ではない。若者は自立できるとの先入観があるが、家族を頼ることができない若者は約７割に上り、就労や就学との接点を失い、孤立するケースも少なくない。困難を抱える若者は多いにもかかわらず、その実態が見えにくいことが大きな課題である。

同議連の提言では、若者政策を統括する司令塔の設置、若者ピア型総合支援拠点の全国展開、困難を乗り越えた当事者が支援に携わるピア支援モデルの構築、一元的なプッシュ型支援、住まいの確保支援を柱として掲げた。

これらの課題は政府だけで解決できるものではなく、企業・NPO・地域社会が連携して取り組む必要がある。そのため、寄付税制や地方創生応援税制の活用に加え、企業の社会的活動をコーポレートガバナンス・コードで積極的に評価する仕組みも推進する。

若者支援はコストではなく、日本の未来への投資であり、次の時代を切り開くための基盤である。

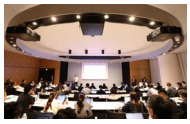
ブレイクアウトセッション（要旨）

テーマ別にルームに分かれ、ピッチや対話を行った。

A 「経営者が出会うべき次世代リーダー」 ―インパクトピッチ―

ルームオーナー 米良 はるか

インパクトスタートアップ協会 代表理事
READYFOR 代表取締役CEO



フィードバックメンター

池田 潤一郎
副代表幹事
中国委員会 委員長
商船三井 特別顧問

井上 慎一
中国委員会 委員長
ANAホールディングス
特別顧問

荷堂 真紀
コカ・コーラボトラーズ
ジャパンホールディングス
代表取締役副社長

藤沢 卓己
三井住友信託銀行
取締役専務執行役員

山本 清博
アズビル
取締役代表執行役社長

社会課題に挑む次世代リーダーと大企業の共創を創出

■ 社会課題の解決に挑む次世代リーダーが自社のビジョンや事業内容、今後の協業ニーズを発信し、大企業との共創機会を創出することを目的とする。社会課題を起点とした多様なインパクトスタートアップ・NPOが登壇し、事業を通じた社会実装の現在地や今後の展望を共有した。

多岐にわたる分野での事業モデル

■ 新たなモビリティとしての「空飛ぶクルマ」、難民人材の就労、デジタルものづくりなど新たな教育モデル、高齢者・若者・障害がある人が支え合う地域コミュニティ、アフリカでの中古車マイクロファイナンス、サステナビリティERPなど多岐にわたる分野で「社会課題を事業として解決する」という共通の視点から、具体的な事業モデルや成果が紹介された。

社会実装とスケールへの示唆

■ フィードバックメンターからは、社会的意義に加え、事業としてスケールするための視点や大企業との協業可能性について多くのコメントが寄せられた。安全性や社会受容性の向上、地域との連携、受け入れ体制の整備、情報発信の強化など社会実装を加速させるための具体的な示唆が共有された。

今後の共創に向けて

■ セッション全体を通じて、インパクトスタートアップと大企業が連携することで、社会課題解決と事業成長の両立を実現する可能性があらためて示された。登壇者からは事業連携や実証フィールド、資金・人材面での協力を求める声が挙がり、メンターからも今後の対話や連携に前向きなコメントが多く寄せられた。

B 「次なる成長戦略」 ―インパクト新規事業の共創―

ルームオーナー 橋本 舜

ベースフード 代表取締役

「共助」による社会課題解決型事業の創出と大企業との連携事例を共有する

■ 一定規模の事業実績を持つ企業やNPOが集まり、「共助」による社会課題解決型事業の創出や大企業との連携事例を共有した。フード・金融・賃貸・建設・人材育成／研修・医療機関BPO・再エネ・投資支援・コスメなどさまざまな企業やNPOが集まり、「共創」事例を共有した。

セクターを超えた「共創」

■ 企業・スタートアップ・NPO・行政などがそれぞれの強みやリソース（余剰資産、人脈、ノウハウ）を持ち寄り、新たな掛け算でインパクトを生み出すことを目指す。

持続可能な社会課題解決

■ NPO的な領域の課題であってもボランティアや一過性の支援にとどめず、「ビジネス（事業）」として継続・自立できる仕組みを構築する。

具体的な取り組みへのコミット

■ 単なる理念の共有ではなく、ファンドの組成、BPOの活用、地域連携プログラムなど、明日からの事業につながる具体的なアクションやモデルを模索する。

■ 「社会課題に対してビジネスの手法を持ち込んではいけない」という認識が根強い場合もある。その認識を変えるためにも、大企業・インパクトスタートアップ・NPOの間でノウハウを共有していくことが重要だ。

■ 規模の小さい組織では収益性の面で事業継続が難しくなることもある。そのため、制度面での支援や底上げも必要だ。こうした部分については、経済同友会のような場を活用しながら連携して解決していくことが有効である。



C 「食と農の構造変革」 ―経済安全保障と地方創生の交差点―

ルームオーナー 坪井 俊輔
サグリ 代表取締役CEO

農地／アグリテック・フードテック／食の流通／地方創生

■「農地」「アグリテック・フードテック」「食の流通」「地方創生」の4テーマでグループディスカッションを実施した。共助の精神で立場を超えた協業機会と提言の創出を目的に議論した。

農地に関する規制や制度の課題

■ 農地グループでは日本での農地売買の難しさが論点になった。農地の売買や集約に制約があり、農業スタートアップが事業を拡大しようとしても必要な農地を確保しにくいことから、農地に関する規制や制度の課題を国に提言していく必要がある。スタートアップ側では提言をまとめて行政に届ける取り組みを進めている。

1次産業の見える化

■ 衛星データ×AIを活用して農地を見える化し、農地集約に向けて引き受け手とのマッチングにつなげる。

■ 画像解析による畜産業の見える化を通じて、1次産業を「経営できる・投資できる」産業へと転換することについても議論した。

日本の食の再興

■ 食料自給率低下や気候変動に対してテクノロジーなどを活用し、日本の食を再興する。

分野横断的な連携の必要性

■ 耕作放棄地の拡大、担い手の高齢化、集約化の遅れなどの課題も議論した。金融の立場から資金・マッチング支援の可能性が示された。

■ フードロス対策や中小規模生産者の持続性支援、蚕由来の栄養素材での生活習慣病予防の研究・製品化などの分野横断的な発表もあった。



D セクター・領域を超えて 価値を発揮できるリーダーの育成

ルームオーナー

岡本 祥公子
新公益連盟 理事
サービスグラント 共同代表

齋藤 立
共助資本主義の実現委員会 副委員長
シグマクシス 執行役員 マネージングディレクター

伏見 崇宏
ICHI COMMONS CEO Founder

企業×大学×ソーシャル 枠組みを超えた価値共創

■ 事業価値と社会価値の両立に向け、企業・大学・ソーシャルセクターがセクターの枠を超えて混じり合い、価値を共創する重要性が示された。次世代リーダー育成に向け、企業の枠を超えた異なる価値観や評価軸に触れる機会として、ソーシャルイノベーションやソーシャルセクターとの連携が有効であるとの意見があった。

「プロボノ」や人材育成の機会に

■ 企業の従業員が社会課題に触れる機会を単なるボランティアにとどめず、自身の仕事の経験やスキルを活かす「プロボノ」や人材育成の一環として位置付けることで、当事者意識の醸成や人としての成長につながるとの議論があった。

社会との共創を促す多様なアプローチ

■ 社会的価値や経済効果の可視化に向け、学生が社会との接点を増やし即戦力として活躍できる教育プログラムの必要性に加え、世代を超えた交流や複数企業が参画する共同プロジェクトといった多様な共創アプローチが提案された。

大学連合とソーシャルウェンズデーの連携と関西への展開

■ 大学連合とソーシャルウェンズデーが連携し、新たなプログラムの構築を検討する。ソーシャルウェンズデーに参画している企業と相談しながら、具体的な内容を設計していく。また、大学連合の関西展開に注力する。合わせて、ソーシャルウェンズデーも関西で展開する。協力企業やNPOを募り、地域を越えた連携を広げていく。



E レジリエントな街づくりと防災・復興の可能性

ルームオーナー

藤沢 烈	今村 久美	大西 健丞
RCF 代表理事 能登官民連携復興センター センター長	新公益連盟 理事 カタリバ 代表理事	副代表幹事 共助資本主義の実現委員会 委員長 ピースウィンズ・ジャパン 代表理事

フェーズフリーな事前防災投資を

■ 事前防災の観点から、災害時だけでなく、平時のインバウンド対応や環境対応にも活用できる「フェーズフリー（デュアルユース）」な設備・人材投資を、セクターを超えて進めることが重要である。休眠預金の活用や、能登空港の地政学的利点を活かした防災ハブ化（サンダーバード基地化）の構想が提案された。

■ 物流分野においても、フェーズフリーの実装が求められる。ドローンの日常的な運行実績（フェーズフリー化）による緊急輸送体制の確立や、発災時を想定した避難所のレイアウト設計、関係企業やNPOとの平時からの人的ネットワーク構築が必要である。

アートや教育イノベーションを復興の力に

■ 人口減少が進む奥能登の復興に向け、アートを通じた地域の再発見や、公立高校を「外から留学したくなるイノベーションの場」へ変革する教育プログラムなどが提唱された。企業には管理職から若手まで多様な人材が能登の現場プロジェクトに参画することや、研修・人材育成プログラムといったさまざまなリソースでかかわることが期待される。

大企業自身が気付いていない資産を掘り起こす

■ 企業の「眠れる資産」や技術は素晴らしく、新しい技術と組み合わせてエコシステムを実現し、災害対応の仕組みを生み出す可能性がある。



F セクター連携で考える今後の教育・雇用のあり方

ルームオーナー

小沼 大地	程 近智	荒井 佑介
新公益連盟 共同代表理事 クロスフィールズ 共同創業者・代表理事	共助資本主義の実現委員会 委員長 ベイヒルズ 代表取締役	サンカクシャ 代表理事

若者の孤立と本質的な就労支援

■ 不登校や貧困、虐待などを背景に孤立し、生活困窮の状況にある若者は社会や就労との接点を持ちづらい。履歴書の書き方や面接練習といった表面的な就労支援だけでは定着が難しい。企業の実際の業務に若者がかかわり、働く体験を通じて人間関係や自信を回復させるプロセスが不可欠である。

マルチセクター連携による社会システムの構築

■ 単なる寄付やボランティアといった「外側からの支援」にとどまらず、企業・NPO・行政・アカデミアがそれぞれの強みを持ち寄る必要がある。企業側も学ぶという双方向のシナジーを生み出し、社会システム・エコシステムを構築することが日本の教育・雇用における重要な課題として共有された。

「18歳の壁」と持続的な安心の場

■ 経済的困窮だけでなく、複合的な困難を抱える子どもたちにとって、児童福祉の枠組みから外れる「18歳の壁」は深刻である。高校卒業後、就職先でつまずいてしまうと、安心できる居場所が社会からなくなり、それが孤立を深める要因となっているが、NPO単体の支援では解決が難しく、企業の理解と若者を社会に接続する仕組みを共創することが急務である。



G 「社会的価値志向経営のモデル構築」
―社会価値と企業価値をつなぐ日米比較研究―

ルームオーナー 伊藤 健

ソーシャルバリュージャパン 代表理事

社会的価値と事業的価値を実現する経営モデルの提示

■「社会的価値志向経営モデル」の中間報告として、企業が本業の成長の中で社会的価値と事業的価値を、シナジーを持った形で実現する経営モデルを提示した。社会性を強いリーダー個人に依存させるのではなく、「意思・理念」「ガバナンス」「戦略」「測定・開示」の4領域の相互作用として仕組み化する枠組みと、ルールメイキング・内発的動機・時間軸などの論点、七つのモデル類型・リコーのケースが共有された。

JTとコングラントの実践事例

■ 実践事例として、日本たばこ産業は社会的価値の可視化・非財務価値の「バリュエーション」化を中期的ゴールに据えて、リーダーシップ依存の脱却（民主化）と情報開示規制を追い風とした段階的なデータ収集・「100本ノック」の取り組みを紹介した。また、コングラントは寄付・資金循環の社会基盤づくりや企業と小規模団体をつなぐ中間支援機能の必要性を報告した。両者とも旧来型のCSRを超え、社会性を本業や企業価値につなげていくという課題意識を共有した。

グループ討議での主な論点

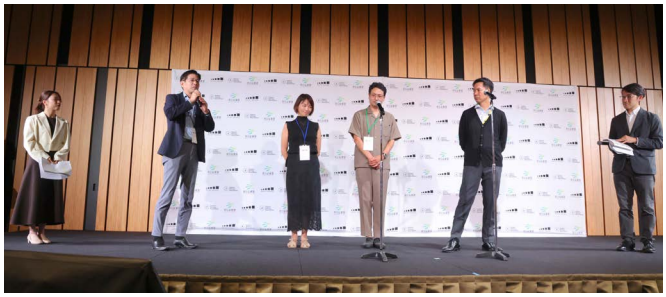
■ グループ討議では、プロダクトと社会貢献が直結する事業は全体では限定的という指摘や、本業に社会貢献をどう接続し、ロジックとデザインを設計するかという論点、人的資本投資として捉え直す視点、本研究モデルを社会に適用した先のインパクト（投資の呼び込み・IR・連携）などについて議論された。参加者の多くが同じ課題認識を共有し、自分ごととして取り組む意思が確認された。

■ 社会的価値と事業的価値を結び付ける仕組みを個別事例ではなく、より普遍的な経営モデルとして形成できるかが今後の論点である。



全体共有

ブレイクアウトセッションでの議論について、各グループからの報告と共有が行われた。









閉会挨拶

共助の取り組みは具体的解決フェーズに



山口 明夫

経済同友会 代表幹事

日本アイ・ビー・エム 代表取締役社長

約半日の議論を通して多くの刺激と学びがあった。特に、「見つめ合うより同じ方向を向く」という言葉は共助の取り組みにとって重要なメッセージである。

大学、企業、インパクトスタートアップ、政府、NPOなど立場はそれぞれ異なる。貧困や教育など取り組む社会課題も多様である。しかし重要なのは、それぞれが個別に取り組むだけでなく、横のつながりによってどれだけ課題を解決できたかである。

議論することは重要だが、共助の取り組みは実際に課題を解決していくフェーズに入っている。今後は経済同友会としても、企業経営者としても、各セクターの皆さんと連携しながら具体的な解決に向けて取り組んでいく。